

生き延びるためのメディアと 信頼ネットワークの再構築



國廣

メディアを通しては見えない被災の全貌

東北6県の祭りを集めた「東北六魂祭」では、7月16～17日の2日間で延べ36万6300人が仙台を訪れたという。仙台は東北の中心都市であり、その活況は望ましい限りだが、震災復興を願って、遠方から訪れた観光客に〈被災地〉が、どこにあったのかが見えただろうか？ 否、問うまでもないだろう。そもそも、その全貌も、細部も、政府や自治体さえいまだ把握できていないのだ。今回の震災の特徴は、その規模が大きいだけでなく、広範囲でかつ分散的で、個別の被災状況が多様な上に、原子力発電所事故が重なったために、複合的かつ複雑で、全貌が把握しづらい点にある。そもそも、3.11から4カ月を過ぎた仙台駅前の都市機能は回復しており、被災地の様相は見た目にはわずかしかなかった残っていないのである。

しかしながら、被災は目に見えないだけで、実は、街の隅々に陰を落としている。例えば、仙台駅前の歓楽街・国分町を歩いて、前から歩いて来る幸せそうなカップルや友人グループのうち何人かが、家族や親戚、自宅や財産をすべて失っていたとしても、それは見た目には分からない。自宅のたった100m手前で津波が引いたのか、それとも100m近かったがゆえに全てを飲み込まれてしまったのかは推測することもできない。またご機嫌なお兄さんたちが、実は過酷な遺体捜索作業に従事している自衛隊員や医師、警官たちで、つかの間の息抜きに飲みに来たのかは見ただけでは分からない（自衛隊は極力被災地で目立たないよう命令されており、任務の内容を家族に話すことも許されない。自衛隊員や米軍でさえ見たことのない数の水死体を検死するにあたってかり出された地元の歯医者も想像し難いストレスに悩まされたという）。

このように、震災によるストレスは、放射能汚染と同じくどこにあるのかは目に見えないのだが、膨大な量が生まれ続けていて、3.11直後から減りつつあるとは言えない。それらは拡散しつつ、ところどころに沈着し、ホットスポットを形成し、人々の心や生活の糧を圧迫しているのだ。一体これらの状況をいつになれば詳細を把握することができるのだろうか？ その上で復興を促進する方法はあるのだろうか？

被災の多様性とデジタル・ジェノサイド

繰り返しになるが、東日本大震災は、過去の巨大地震災害とは違った事態の複雑さによって、復興を遅れさせている。複雑さとは、まず複合災害によって起こった〈被災の多様性〉にある。例えば、仙台市では、建物や家財が損害に遭ったことを証明する罹災証明書を発行していて、不動産でも被害程度の判定のために「東日本大震災被災建物被害判定シート」を各種用意している。しかし、住宅と工場では見た目の損壊が同じでも、被害程度は違う場合がある。印刷工場では地盤が少しずれただけでも業務に差し支える場合があるが、そのような区別はされない。そもそも、これらの支援金は生活支援に過ぎず、個別の資産や業務継続のための支援ではない。印刷会社が貴重なリース機材やローンで購入した機械を津波で失った場合、施設を復旧するには二重ローンを組むことになる（返済留保期間については検討されている）。

また、IT業界の媒体でもこの方面の指摘が少ないが、16年前の阪神淡路大震災の頃と今とでは、印刷会社のコンピューター化の浸透は全く違っている。印刷データの大半はデジタルデータとしてハードディスクに格納されていたはずである。またハードディスクの大容量化によって、それらのデータのバックアップができていたかどうかによって被害の大きさも違ってくる。このようにデジタルデータの復旧対応が放置される状況は〈デジタル・ジェノサイド〉と呼ばれている。

石巻の松弘堂の本社社屋は地震と津波で大きな被害を受けたが、現在は石巻日日新聞社の会議室に仮事務所を設けて業務を再開している。松本俊彦社長は、事業継続を決心した理由の一つとして、防火用金庫にデジタルデータが残されていたことを挙げている。

コミュニティのあり方が問われる時代

さらには、被災地が広域な上に、人口密集地以外の被災状況、自ら情報発信ができない生活圏の詳細が把握できないために、救援にばらつきが生まれ、二次的な被害が生まれる場所も多かったようだ。マスメディアに取り上げられやすい場所には救援物資も、ボランティアも集まるが、自前のメディアや中央にパイプを持たない小さな自治体や市民は、情動的にも物質的にもライフラインが途絶した。買い占めに走る東京のニュース映像を被災地で目にしながら、自分たちの窮状が伝えられないことに、より強い飢餓感やストレスを感じたに違いない。

また、元々地域への愛着から、より利便性の高い都市部へ移り住むことを拒否していたこともあり、地元の復興を諦めて、どこかにすぐ疎開するというわけにもいかない。これは、都市部の人間や、故郷を離れて都会へ望んで引っ越した人間には想像がつかない心情だろう。特に東北の人にはそういった土地への愛着や執着が強いことが、今後、中央が策定する合理的な復興計画（これを機に先進的なスマートシティやエコタウンを構想している人たちの考え）と相反することになると懸念される。これは、非中央（周縁）の生き方を国家がどう尊重するかの試金石であり、〈東北というアイデンティティ〉を認識させる闘いになるだろう。

最も深刻だと感じた問題は、悲しいかな、こういった混乱に対し、強い意思決定のできる〈リーダーシップ不在による複雑さの増幅〉である。これは日本政府だけの問題ではない。自治体や組合など、本来相互扶助する関係であった無数のコミュニティが時代とともに希薄化することで、小さなコミュニティのトップが情報をまとめて、上位のコミュニティに情報を伝達するルートが形骸化してしまったのだと推測される。

例えば、孤立化しないように、他府県から自治体ごとの疎開を受け入れるとの提案を受け、被災地の自治体もそう勧告したものの、隣近所の付き合いのない新興住宅地でいきなりグループをつくって疎開するというのは無理な提案だったことに気が付いたのは、提案者も当事者もそれを実施しようとしてからのことだった。人と人との結びつきが変わり、ある意味制約や強制力のない自由な付き合いになったことで、緊急時に統制力が働かなくなったのは自明のこととはいえ、考えさせられる課題である。

また、自治体にとって大きなお祭りの動員への対応は、災害時のシミュレーションになる。「東北六魂祭」でも予想の4倍の集客から、一部イベントが実施できなかったようだが、当然4倍の確率で病人が出たり、トイレの数が足りなかったり、いろいろなトラブルが発生する。祭りがあることで地域の結びつきが確認されたり、いつもとは違う状況への想定訓練になったりと、昔ながらの慣習には多様な意味と価値があるものだと再認識した。

避難所となる大学やメディアそのものも被災した

震災後、初めて被災地を訪れたのは、5月に東北大学医学部で行われた科学技術コミュニケーションの研究会に参加するため、それは10年前に開館した日本で最も先進的な図書館・メディアセンターとして名高い「せんだいメディアテーク」での講演以来のことであった。同大学の被災状況は、本江正茂准教授たちから説明を受けても、現場を見ずに理解するには困難なほど深刻であった。数字だけ言えば、まず建て替えが必要になった28棟と実験機器約7000台の損壊の被害総額だけで770億円。特に高台である青葉山にあった工学部や建築学部の高層校舎の揺れは凄まじく、コンクリートに打ちつけた本棚のワイヤーは1G近い横揺れのためちぎれ、スチール製の机もひしゃげ、研究室には、左右に揺さぶられた鉄筋コンクリートの内部が吹き出すように散乱した。当然ながら、それらの校舎は立ち入り禁止となり、資料の持ち出しもできず、新生を受け入れるどころか、学部生も他大学で授業を受けさせ、追って単位を与えるという非常措置を取らざるを得なくなった。何とか地震を耐えた新築の講堂やカフェテリアは、当面青葉山キャンパスの教師や学生1000名の居住空間となったのであった。

その後、長神風二准教授の先導で、津波に襲われた地域に車で近づくにつれ、テレビを通じて伝わっていた倒壊した工場やひしゃげた車、がれきの山が面前に広がり始めた。そして、運命の分かれ目であり、津波の防波堤の役割を果たした高速道路の土手を越えると、一般人立ち入り禁止区域に入った。かつての農地や住宅地が砂漠のような砂地となり、強い潮風によって黄色の砂塵が舞う荒涼とした風景が遠くに見える松林がある海岸線まで続いていた。そして、ところどころで作業をしている消防団員や警察らしき集団は遺体の捜索を続けているのであった。

医学部は市街地なので倒壊を免れたものの、長時間の電源喪失により非常用バッテリーも使えなくなり、ALS（筋萎縮性側索硬化症）の患者の人工心肺を家族が手で24時間ポンプを押し続けたという。冷蔵管理が必須であった貴重なサンプルなども、もう少し非常用電源に近い場所にあればと悔やまれたことが多々あったという。また、自衛隊や緊急用のヘリコプターが到着してから、機種によっては医療機器のために必要な長時間の電源を備えていないことが分かるなど、想定外の電源喪失に脆弱な現代の医療現場の課題も垣間見られた。

今、生き延びるためのメディアが必要とされている

世界的に著名なフランスの経済・政治学者ジャック・アタリは、ルールなき市場経済が無秩序と格差をもたらしている現状に対して、「国家なき市場経済」が「世界のソマリア化」となることを危惧している。私的解釈では、世界は第3次世界大戦ならぬ「第1次世界内戦」へと突入しており、局所分散型のテロ活動に加え、政治的・経済的無秩序がもたらす不幸のグローバル化を、ソマリアに例えたのだと思う。

残念ながら、その危惧はどんどん現実化し始めた。チュニジアのジャスミン革命を発端とし、エジプトでクーデターが起き、リビアへの軍事介入へと続いた。そして、今、EUのギリシャの債務問題の悪化、米国債のデフォルト危機、また中国におけるバブル経済の破綻の恐れなど、経済の国境なきリスクの現実感が増している。そうした中、東日本大震災は起こり、現在も進行中である。日本は国家債務危機だけでなく、世界が“生き延びる”ためにどうしたら良いかを考える象徴的な場所になったのだ。

東日本大震災は日本を窮地に追い込んだものの、顕在化した課題は決して想定外ではなかった。つまり、近い将来予期された不幸が凝縮した形で押し寄せたのであって、それも始まりに過ぎないというのが厳しい現実である。しかしながら、あえてこの見たくない現実と対峙するにあたって、決して絶望する必要はないというのが、今回の提言の趣旨であり、印刷業界やメディア業界の決断と強い意志によって革新が生まれるチャンスなのだと信じている。

まず、あらゆるメディアは日本の経済規模と比例して成長をし、それが下降すると同時に収縮し始める。内需もまた人口やその構成比率から縮小せざるを得ず、一次産業だけでなく二次産業、三次産業においてもグローバル化の中でどのように業態を維持するかは、簡単には解けない難問として顕在化していた。その上、デフレが続く中で高付加価値サービスを提供するイノベティブな土壌が今の日本にあるかと言われると、本来的に日本人にその資質が備わっていても、その資質が発揮され、形にする支援を今の教育システムや社会的環境がしているかというところとそうでないと言わざるを得ない。つまり震災は東日本だけでなく、日本全体の再構築を迫っているのである。

新聞は何を報じたか、何を報じるべきか

被災した新聞社がそれでも新聞発行を続けたことは、石巻日日新聞の手書きの壁新聞で世界的にも有名になった。大規模な停電の影響で3月12日付朝刊の発行に甚大な被害が出たが、被災した新聞社は災害援助協定を結んでいる近隣県などの新聞社に組み版や印刷を委託したり、予備電源を使ったり、ページ数を圧縮するなどの特別発行態勢で新聞発行を継続した。

ある知り合いが新聞に関する面白い所見を披露してくれたことがある。「多くの人が毎朝新聞を読むのは、どの事件も自分とは直接関係がなかったことを確認し、安心してその日を始めるための行為だ」と。確かにそう考えると、今読む新聞や雑誌は読むに耐えられない記事が多い。なぜなら自分や家族の死活問題に関わる政治的動向に対して怒りを感じざるを得ない内容が多い上、その記事を掲載しているメディアにさえ不信感を抱いており、読んだからと言って安心が得られるどころか不安が増すばかりだ。そうかと言って、無理に安全を強調したコンテンツを提供しようとしようものなら、読者との不信の連鎖に陥り、御用新聞やら御用記者呼ばわりされてしまう始末だ。

被災地の印刷会社や関係者を取材した中で、自らも被災した笹氣印刷出版の笹氣義幸取締役が「自分たちの仕事は『事実を正確に広く伝えること』が本質なので、そのための手段や媒体が変化することに疑問は持たない」と語っていたことに、ある種の安心と希望を感じた。この言葉にはもともと日本人が持つ公共性への前向きな姿勢が感じられる。特に被災地の当初の不安は、自らに関わる事実を正確に知ることができないことにあり、3.11から数カ月以上経った今、被災地の書店で一番で売れているものは、何と東日本大震災の特集雑誌なのである。つまり、ようやく自らの体験を冷静に認識し、俯瞰することができる状況になったということなのである。

安心と安全を安価に提供する方法（バイタルレコード管理）

では具体論に入ろう。我々はいまだ福島第一原発に関する情報を正確に得られていないと感じざるを得ない。また被災地の細かな復興状況の進捗やニーズについても同様に不明である。それは状況が複雑であると同時にそれらを俯瞰する術を得ていないからである。

公共交通機関やインフラの復旧状況はおおよそ見えてきたかもしれない。例えば、公共機関や大学の物理的損壊は数字で発表されている。それはパソコンやサーバー、高額な実験機器や建物が壊れた金額であって、例えば貴重な医療用のサンプルやハードディスクの中にあったデータの価値は含まれていないだろう。そもそも印刷会社には、大量のパソコンやサーバーがありながら、水没したハードディスクを救済する技術的方法があることを知っている人が何人いたのだろうか。ハードディスクも早期に適切な処置をすればデータの回復は可能なのである（図表1-1）。

全国ブランドのメーカーは、機を見て多重性の確保やクラウド化をこぞって提案しているが、そもそもこれまで売ったハードウェアの中に含まれるデータの喪失にメーカーが復旧支援をしている様子が見えない中、新しい方策を提案されても、どこまで何をすれば安全かを保証しないメーカーに信頼を寄せられるだろうか。それは原子力発電所の産業構造と同じである。ここで言いたいのは、売った機器の性能しか保証しないメーカーは、企業活動の生命線を維持するための信頼ネットワークの中にないということである。

これからのメーカーは、自分のブランドを冠したステークホルダーの信頼ネットワークに対する責任の範囲を、積極的に明言することで多大なブランディング効果が得られる。つまり、企業の生命線となるバイタル・レコード（組織の存続に必要な財務上、法律上、事業運営上の記録や文書）の復旧や、互換機を持つ別の印刷会社への仲介、中古機器の所在の把握などが、メンテナンスも含めて、メーカーの責任範囲となる。これらの社会的責任を無償で果たすのではなく、継続的ビジネスとして行えば良い。

例えば、これを既にあるビジネスに置き換えて説明してみよう。日本警備保障（現セコム）は1962年に、日本で初めての警備会社として誕生した。この時点では海外にあって、日本にはないサービスを導入しただけで何の独自性もなく、それどころか、“安全”にお金を払う習慣がなかった日本では非常に営業が難しかった。しかしながら、そのニーズは国際展示場や百貨店に始まり、東京オリンピックの警備を受注したことで躍進のきっかけを得る。高度成長により人件費が高騰し、警備サービスそのものが富裕層にしか享受できないサービスになってしまったことから、1964年に遠方通報監視装置の開発を開始した。このアイデアの本質は人間が24時間張り付いて警備するサービスの一部を機械式にすることで、「サービスの質を部分的に落として（機械によって代替させて）、多くの人々が利用できる価格にすること」で、安全にお金を払う習慣を広めたことにある。

元々完全に保証することは不可能な安全や安心ではあるが、ビジネスや生活の緩やかな安全保障ネットワークに加入することで、不安の一部を和らげるといえるのは重要な効果でもある。そもそも世の中において、完全な安全とは保障し得ないことも前提として考えるべきである。

ジャパン・クォリティーの再考

また、今回の震災を通して感じたのは、日本のあらゆるサービスは品質が高過ぎると思われることが多々あることだ。例えば、計画停電は、東電が開発した世界最高の配電システムのおかげで実施できたのであり、欧米に比べ、極端に安定した電力の供給が可能なのは価格競争がないためだと知った。また最近輸出ビジネスの対象となっている上水道のシステムは、ワールドカップサッカーをテレビ放送している途中のCMの時間に合わせて（トイレの水量が少なくならないよう）水圧を上げているという。ある会社では、震災の影響から普段日本で印刷しているパンフレットを中国に依頼したところ、品質が大きく違うことに驚いたという。

しかしながら、これらの事実は品質が高いことを顧客に常に意識させているわけでもなく、ある意味オーバークォリティーかもしれないのだ。そこで、ライフラインを質素堅実なブランドとして再定義するというのはどうだろうか。

一例を挙げるならば、保存食なのにしっかりとしているパンの缶詰を開発し、自らも被災しながら東日本大震災の被災地に10万缶の提供をしている「パン・アキモト」などが好例だろう。この会社が素晴らしいのは商品だけでなく、「備蓄食品のリユースシステム」だ（図表1-2）。まず、賞味期限3年のパンの缶詰を、企業や自治体、学校などに災害時用保存食として購入してもらい、地震や豪雨被害などの災厄に遭わなければ、2年後に新しい缶詰への入れ替えの案内をし、それに応じてくれた顧客に一定額のディスカウントを実施する。それまで備蓄されていた缶詰は回収し、海外の飢餓に苦しむ地域や、災害によって大きな被害が出ている被災地へと届けるシステムである。

さらに望むべくは、無印良品のような、ある種の慎ましやかさを持ったミニマルデザインとそのクォリティーを安価に提供するというのは、世界に受け入れられやすいのではないか。いっそ国際機関との共同事業にすれば良いかとも思う。さらに政府が言うエコシティは、ハイテクノロジーの集積のようなスマートシティが想起されるが、ブラジルの環境首都クリチバのように、単に技術ではなく、アイデアと情熱で実現する安価なエコシティ計画もぜひ参考にしてほしい。

さらに、付け加えたいのは、東日本大震災・復興構想会議にも参加している「東北学」を提唱した赤坂憲雄教授の「東北のアイデンティフィケーション」を、これを機に強く発信すべきである。都の雅びと対比的に、かつての蝦夷である東北の良さ、鄙（ひな）びを形にして、東北のグローバルブランドとして、東北が世界に復興支援を求めるところか、日本的な質素堅実な価値観に基づいた新しい社会貢献をする（BOPビジネスや防災技術、緊急医療システム、都市機能復興ノウハウ、放射能除染技術等を輸出可能なパッケージにする）ことを復興の目標とすれば、心の支えやプライドを高く持てるのではないかと思われる。実際、韓国はIMF危機以降のノウハウを他国に供与するプログラム「経済発展経験共有事業」を実施している。

“知”の赤十字社設立の提案

SF作家として名高いH.G.ウェルズは、かつて「人類の歴史はますます教育と破滅（大惨事）との間の競争になってきている」と述べた。確かに教育（過去の知恵の共有とイノベーションの創出）が未来をより良くする最も重要な手段である。

そこで、今回、印刷業界を通じた国家再生事業として提案したいのは、まず2011年4月に試行された公文書管理法に基づいた重要文書のデジタル化事業を被災地の雇用促進のために東北エリアに集約することだ（松岡資明著『アーカイブズが社会を変える－公文書管理法と情報革命』（平凡社新書）をぜひご一読いただきたい）。

事業仕分けによりその進捗が遅れている国立国会図書館の長尾館長私案の電子書籍配信構想を後押するのはどうか。また、単に文書のスキャニングだけでなく、太平洋戦争前の公文書でも崩し字で書かれた日本語の現代語への変換作業を、高齢者やリタイアした有識者にも協力を求めるなどして一気にデジタル化を進め、電子図書館の事業化や東北エリアでの電子教科書の普及を推進するのはどうかと考えた。

日本で初めての公共図書館は、江戸時代に設立された青柳文庫（仙台市青葉区一番町）だということは案外知られていないかもしれない。また、海外では図書館は危機対策の役割を担っている。ニューヨークの図書館が9.11の直後、関連情報をWebサイトへアップロードし、市民の疑問や不安に応えるための機能を果たしたと聞いている。

今回、震災関連情報のポータルを誰がいつ作るのかが事前には決まっていなかった。また、その情報の正確性や中立性を誰がチェックし、領域横断的に情報をつなげる専門性、編集スキルが十分に果たせなかった。日本から発信する情報の多言語化や原子力発電所事故関連の論文の和訳についても、いまだ様々な障壁があり、重要な情報を市民が得られているとは言い難い。

実際、多くの人々が政府の「すぐには健康に影響がない（残念ながらこの表現はとても科学的なのである）」という公式声明に従う以外の、次善の策を知りたいと考え、放射能汚染に関する情報収集に途方もない時間を費やしたと思われる。もし、図書館がエビデンスベースの情報集約システムを持っており、どのような方法やコストで身の安全を確保できるかを記す術があったなら、風評を防ぎ、情報共有コストを下げ、パニックもなく、深刻な被災地への援助に集中することができたに違いない。

そして、その状況は3.11から改善されておらず、首都圏直下型大地震、東海大地震、原子力発電所へのテロ攻撃など、あらゆる大惨事に対して、知の共有が求められているのだ。印刷業界は、第1に、これまでの「正確な情報を多くの人に伝達する」という社会的ミッションを高度化させて、個別適合性の高いメディアビジネスの展開を考えるべきである。

第2に、超高品質高付加価値、生産性効率の向上というこれまでのジャパン・クオリティーとは別に、グローバルなニーズを満たす中庸な品質（洗練されたBOPビジネスや自衛隊や在日米軍の余剰装備の活用、企業間を超えた効率の良いロジスティックス）について研究すべきである。

第3は、知のアーカイブスを活用した大惨事への即時対応能力を向上させること。政府だけでなく、個が複雑な世界を前向きに受け止められるリテラシーと高度な信頼ネットワークの構築をし、日本だけでなく、宇宙船地球号のコンティジェンシーマニュアル（想定外危機対応マニュアル）、すなわち“知の赤十字”を世界に提供する事業を開始すべきでないだろうか。これは新しいクロスメディアであり、これからも常に起こり得る災害と社会不安に対する大きなニーズとなるに違いない。

後書きに代えて

最後に、「震災とメディア」というテーマで今回寄稿したきっかけを説明したい。6月15日開催の「JAGAT大会2011」クロスメディア分科会において、「情報爆発化時代のクロスメディア戦略」をテーマにモデレーターを務めた。その際、クロスメディアの望ましい未来形とは、複雑化する世界と情報大爆発にメディア関連企業がどのように向き合い、個人にどのように伝えるかという課題を解消することと同義であり、特に「複雑な状況をその人に合わせて伝える技術（個別適合型テクノロジー）」が重要であり、さらに「課題解決型（ミッション遂行型）イノベーション」が組み合わさることで、様々なメディアサービスの商機やマーケティング機会があると説いた。そして、それはまさに現在進行形の東日本大震災復興に関わるメディア関係者が、何のプロフェッショナルとして、視聴者や消費者、顧客企業やクライアント、さらには諸外国とどのような信頼関係を構築できるかという課題そのものであると発言したのだった。

講演後、JAGAT関係者からは、発言の内容は非常に示唆に富んでいるが、より具体的なソリューションを例示することが可能なら、ぜひ、震災をテーマにした印刷白書の巻頭特集に寄稿願いたいとの依頼があった。ソーシャルメディアが震災を通じてどのように生活と結び付きを深め、既存メディアとどのような共生を可能とするかなどを、震災事情を踏まえて提言すれば良いと考え引き受けた。

しかし、実際、石巻の被災印刷会社を取材したり、仙台と東京を週に一回程度往復したり、被災者でもある有識者との交流を通じて得た複雑な心情の伴う経験を経て、イメージしたソリューションは、古くは過去1200年前の東北文化のルーツにまで遡り、またこの先100年は必要とする壮大なプランへと拡がりつつある。

それほどまでに、このテーマは根が深く、また今回の大災害は、このエリアに限った問題ではないことは明らかなのだった。ただし、今の私の社会的立場で、身の丈に合わない提言になっていることはお許しいただきたい。しかしながら、公に情報発信することで、長く本テーマと向き合うことを約束し、ご批判にも耐えながら試行錯誤を続け、いつか社会に貢献できたと思える日がくることを願いたい。それまで諸先輩方の厳しいご指導、若い方の情熱と協働、各分野の専門家の皆さんからの助言もぜひ賜りたく思う。